

2022年3月18日 2月定例会

日本共産党宮城県議団の三浦一敏です。

意見書第一号議案「台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加入に向けた積極的な働きかけを求める意見書」について反対の立場から討論を行います。

2017年、アメリカのトランプ前大統領が環太平洋パートナーシップ協定TPPからの脱退を表明し、残った11か国で新たな協定として合意したのがCPTPPです。

振り返ってみますと、2010年11月25日、宮城県議会は「TPPに国民的議論も合意もないまま拙速に参加することに反対する意見書」を全会一致で採択しているのです。その一節を紹介します。「このTPPは関税撤廃の例外を原則認めない貿易自由化を目指す協定であり、TPPへの参加は、第一次産業への壊滅的打撃、地域経済の衰退や農山漁村社会の崩壊、国土の荒廃等、我が国に多大な影響を及ぼすことは必至である」また「我が国がTPPに参加することとなれば、水田農業や畜産を初めとする農業生産のほとんどが存亡の危機に直面し、自然豊かな県土も維持不可能となるなどの危機的状況がもたらされ、地域経済及び地域社会の受ける影響ははかり知れないものがある」と述べています。

大変立派な内容で、その後の経過に照らしてもこの宮城県議会の意見書は時宜にかなったものであります。しかも自民党は2012年の総選挙で「ブレない、TPP断固反対、ウソつかない日本を耕す自民党」とのポスターを掲げて政権奪還を果たしました。ところが安倍政権となって以降、交渉参加を進め、CPTPPの発効時には日本は農林水産物の関税品目2328品目のうち1885品目の81%で関税を撤廃、国会決議で交渉から除外するよう求められた「米、麦、牛豚肉、乳製品、砂糖」の主要5品目でも関税撤廃は28.6%にのぼりました。

日本貿易振興機構ジェトロの記事によると、台湾がCPTPPに加入した場合の産業面への影響について、農業や自動車関連など一部の産業によってはマイナスの影響を受ける可能性があるとして台湾の国家発展委員会の主任委員が述べているとのことでした。

東日本大震災の支援で大変お世話になった台湾への感謝と宮城県との長年の友好関係はこれからも変わらないものであります。CPTPPへの参加は日本と台湾、双方にとって有益と言えるものではありません。よって本意見書に反対し討論とします。

以上